

調査速報

外食需要動向（2022年1月）

コロナ感染者増加の影響により、実質外食支出金額は前月比マイナス

主任研究員

佐橋 官

045-225-2375

sahashi@yokohama-ri.co.jp

要約

- 2022年1月の1世帯あたり実質外食支出金額は全国が前月比21.8%減（前年同月比30.9%増）、関東地方が前月比20.9%減（前年同月比25.6%増）と、ともに大きく落ち込んだ。新型コロナウイルス感染者増加の影響を受けた。
- 1月の外食産業売上高は前年同月比12.2%増となった。2019年水準との比較では、2022年1月の売上高は11.5%減と、2021年12月（8.0%減）から減少幅が拡大（悪化）した。
- 外食業界でも値上げの動きが本格化しつつある。さらに、ロシアのウクライナ侵攻に伴って原燃料価格高騰に拍車がかかり、ロシア産水産物の調達懸念が出てくる可能性がある。

1. 2022年1月の家計の実質外食支出金額は前月比マイナス

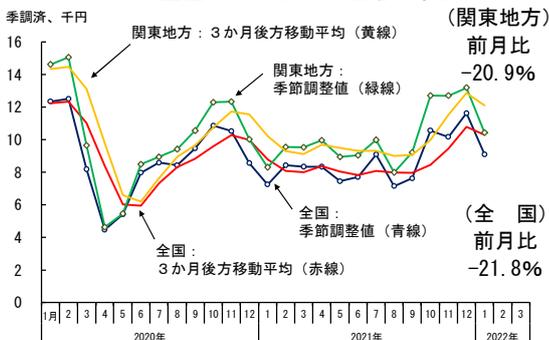
総務省「家計調査」に基づく2022年1月の1世帯あたり実質外食支出（用途別分類、2人以上の世帯、学校給食を除く、実質化および季節調整は浜銀総合研究所が実施）は、全国が前月比21.8%減（前年同月比30.9%増）、関東地方が前月比20.9%減（前年同月比25.6%増）となった（図表1）。全国、関東地方とも、2021年末からのオミクロン型変異株の感染拡大により人流が抑制され、2021年10～12月の増加傾向から一転して、外食支出が減少した。

2. 2022年1月の外食産業売上高は2019年比で減少幅が拡大（悪化）

一般社団法人日本フードサービス協会が発表した「外食産業市場動向調査」によると、2022年1月の外食産業売上高（名目値）は前年同月比12.2%増となり、2021年12月の同9.5%増から加速した（次頁、図表3）。ただし、前年（2021年）1月は、新型コロナウイルス感染の第3波により緊急事態宣言が発出されていた。そこで2019年水準との比較でみると、2022年1月は11.5%減となっており、2021年12月の8.0%減よりも減少幅が拡大（悪化）している。感染者数が急増した第6波（オミクロン型変異株による感染者増加）の影響が少なからずあったとみられる（図表2）。

図表1 実質外食支出金額は前月比で減少

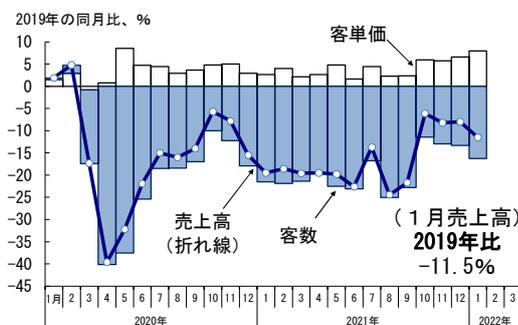
（全国、2人以上の世帯、季調済）



注1：総務省「家計調査」の用途別分類「一般外食」。
 注2：実質化と季節調整は浜銀総合研究所が実施。
 出所：総務省「家計調査」より浜銀総研作成

図表2 外食産業売上高は減少幅が拡大（悪化）

（全国、全店、2019年比）



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。
 注2：売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較。
 注3：売上高、客数、客単価は店内飲食だけでなく店外飲食も含む値。
 注4：客数、客単価の2021年1月以降の2019年比の値は浜銀総研が算出。
 出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より浜銀総研作成

3. パブ・居酒屋業態では再び客単価が下落

業態別の状況を見ると、2022年1月はファストフードだけでなく、ファミリーレストラン、喫茶においても、客単価がコロナ禍前の水準を上回った（図表3）。コロナ禍に対応して、ファストフード以外の業態でもテイクアウトやデリバリ等を活用し、販売手段を多様化する外食チェーンが増えた結果と考えられる。

他方、パブ・居酒屋業態の客単価をみると、営業制限が段階的に解除された2021年10～12月期にはコロナ禍前の水準並み（2019年比0.9%減～同0.3%増）であったが、2022年1月は2019年比11.9%減と落ち込んだ。夜間の酒類提供を主とする同業態では、1月中旬以降の営業時間短縮や酒類提供の制限などの営業規制の影響が強く及んだことが確認できる。一般社団法人日本フードサービス協会によると、「年初は新年会需要なども見られたが、その後は予約キャンセルが相次ぎ、まん延防止等重点措置の適用以降は休業する店舗もあった」とのことである。Withコロナ環境においては、この先も、感染者が増加する度に夜間の酒類を提供する飲食店への営業自粛が要請される可能性があるだろう。

図表3 外食産業売上高（2022年1月、全国、全店）

業 態	店舗数	(増減率)					
		売上高		客数		客単価	
		前年比	2019年比	前年比	2019年比	前年比	2019年比
全 体	36,624	12.2%	-11.5%	6.9%	-16.1%	5.2%	8.0%
ファストフード	21,127	6.2%	6.7%	2.8%	-7.5%	3.3%	17.0%
洋 風	6,110	5.9%	24.1%	3.4%	-1.1%	2.4%	24.9%
和 風	5,120	5.8%	0.0%	0.9%	-8.6%	4.9%	11.7%
麺 類	3,221	4.5%	-20.8%	2.5%	-21.7%	1.9%	4.3%
持ち帰り米飯/回転寿司	4,326	6.9%	-0.1%	3.0%	-4.5%	3.8%	8.4%
その他	2,350	11.0%	-2.8%	9.0%	-14.0%	1.8%	12.8%
ファミリーレストラン	10,142	20.1%	-23.5%	15.4%	-28.3%	4.1%	9.8%
洋 風	4,992	20.6%	-29.4%	17.1%	-32.4%	3.0%	9.4%
和 風	2,521	19.1%	-29.1%	13.5%	-33.0%	4.9%	4.8%
中 華	1,161	11.3%	-1.7%	9.3%	-12.7%	1.8%	12.2%
焼き肉	1,468	30.3%	-9.8%	26.2%	-7.1%	3.2%	0.2%
パブ・居酒屋	2,061	54.8%	-65.0%	39.8%	-55.4%	10.8%	-11.9%
パブ・ビアホール	432	82.6%	-61.9%	75.0%	-60.3%	4.3%	-3.5%
居酒屋	1,629	45.6%	-66.1%	26.2%	-54.8%	15.4%	-13.6%
ディナーレストラン	1,100	37.7%	-34.8%	39.2%	-30.0%	-1.8%	-9.1%
喫茶	1,963	19.9%	-28.3%	13.4%	-32.4%	5.7%	12.5%
その他	231	25.0%	-27.4%	16.0%	-30.0%	7.8%	2.4%

注1：全店とは、既存店と新規店の合計。

注2：売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較。

注3：売上高、客数、客単価は店内飲食だけでなく店外飲食も含む値。

注4：客数と客単価の2019年比の値は浜銀総研が算出。

出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より浜銀総研作成

4. 外食業界でも値上げの動きが本格化、ロシア製品の輸入に対する懸念も

外食業界でも値上げの動きが本格化している。3月14日、日本マクドナルド株式会社は、「ハンバーガー」や「てりやきマックバーガー」、「マックシェイクSサイズ」など、全商品の約2割にあたる商品の価格を引き上げた。昨今の小麦や牛肉をはじめとする原材料価格の高騰や、人件費、物流費の上昇などを受けての実施である。業界最大手で、スケールメリットを最も享受しているとみられる同社が同業他社に先んじて値上げに踏み切ったことで、消費者や同業他社に対するアナウンスメント効果も大きいと考えられる。原材料価格の上昇などのコストアップに対して、外食業界全体で価格転嫁が進められる環境が生まれることが期待される。

また、2月末に勃発したロシアによるウクライナ侵攻が、外食産業におけるコストアップに拍車をかけることが懸念される。ロシアとウクライナは、原油や天然ガスなどのエネルギー資源の輸出国であると同時に、小麦やトウモロコシなどの穀物の世界有数の輸出国でもある。わが国の輸入においては、ロシアとウクライナへの直接的な依存度は低い。しかし、両国への依存度が高い欧州各国の調達が難しくなることで間接的な影響は避けられない。原油や天然ガス、穀物等の需給逼迫で国際相場が高騰すれば、日本国内における各種のエネルギーコストや、小麦粉を原材料とする食材等のコスト上昇を加速させよう。

また、水産物に限ると、ロシアはわが国の第4位の輸入相手国である（2019年の輸入金額ベースでの国別シェア7.0%）。輸入品目別でみると、カニやウニ、魚卵（イクラ、タラコなど）、サケ、タラなどはロシアからの輸入依存度が非常に高い（図表4）。特に、オホーツク海沿岸やベーリング海等を主要な漁場とする北海道周辺の水産物は、ロシアからの輸入も多いと考えられる。

国産食材の使用が中心と思われる店舗では、輸入食材の調達不安による影響は少ないが、国産食材の需給逼迫による仕入価格の上昇も予想される。また、輸入食材を多く使用する飲食店などでは、国産食材への切り替えによる値上げや、当該商品の販売を一時中止せざるを得ない状況となる可能性もあり、集客に影響しよう。すでに、原材料価格の高騰で値上げの動きがある中で、ロシアからの輸入食材の調達不安の影響は少なくないと考えられる。

図表4 ロシアからの輸入依存度が高い品目

品目	ロシアからの 輸入金額(千円)	ロシアからの 輸入依存度 ^{注1}
冷凍毛ガニ	339,969	100.0%
ズワイガニ(活、生、蔵 ^{注2})	2,530,875	100.0%
毛ガニ(活、生、蔵 ^{注2})	152,657	100.0%
タラバガニ(活、生、蔵 ^{注2})	2,748,403	99.6%
活ウニ	9,737,042	95.6%
冷凍タラバガニ	8,087,366	92.4%
タラ(塩 ^{注2})	4,366	89.9%
冷凍タラ(すり身以外の魚肉)	4,016	82.9%
冷凍スケウダラ	40,921	80.6%
冷凍ベニザケ	15,065,995	78.8%
冷凍タラ	2,761,958	64.3%
冷凍スケウダラ(すり身以外の魚肉)	18,487	60.8%
冷凍魚卵(ニシン、タラ以外)	32,181,531	60.2%
冷凍サケ	1,659,122	58.2%
冷凍タラコ(タラの卵)	13,070,380	56.1%

注1:ロシアからの輸入金額÷全輸入額×100

注2:活=生きているもの、生=生鮮、蔵=冷蔵、塩=塩蔵または塩水漬け

出所:財務省「貿易統計」より作成

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。